

第 42 期

中間報告書

(自 2022年9月1日)
(至 2023年2月28日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第42期上半期の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

2023年5月

株式会社技研製作所

代表取締役社長 森 部 慎 之 助

事業の概況

当社グループは、飛躍的な発展を目指し、中期経営計画（2022年8月期-2024年8月期）の長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げました。中計の中間年度に当たる当期は、達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」を公表し、各部門において具体的な取り組みを進めています。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内の公共投資が底堅く推移し、民間建設投資も堅調さを維持したことから、顧客の設備投資は順調に推移しました。しかしながら、鋼材価格高騰を受けて一件あたりの工事規模が縮小する傾向が生じており、事業への影響が表れ始めています。この傾向は当面続くと想定されることから、今後も注視してまいります。

国内における工法提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、インフラ長寿命化対策等の国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{*1}の普及拡大に取り組ましました。その結果、河川護岸の耐震補強や港湾護岸の改良、豪雨災害で被災した国道や導流堤の復旧、高速道路の拡幅のための擁壁構築に採用される等、採用数は順調に増加しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

海外売上比率7割（2031年8月期に5割）を目指す海外展開では、オランダ・アムステルダム市の「世界遺産の運河護岸改修にかかる新技術開発プロジェクト」において、グループ会社の株式会社技研施工の技術指導のもと、合弁会社「G-Kracht B.V.」による実証施工が順調に進捗しました。1月には電動のGRBシステムを現場投入し、「省スペース施工」によって並木の伐採を回避しながら工事を進めており、環境・美観を維持する工法として発注

者から高い評価を受けています。

アジア地域では、台湾およびインドネシアにて新規ユーザーを獲得しサイレントパイラー SA100を納入したほか、シンガポールのユーザーに対してサイレントパイラー F301-900を販売するなど、圧入市場形成の進捗に伴い製品販売が順調に進んでおります。

ユーザー開拓の取り組みでは、建設機械レンタル大手・株式会社アクティオに2月、新たにサイレントパイラーを販売して運用台数を増やすとともに、顧客開拓での協力を本格化しました。また建設機械レンタル大手・西尾レントオール株式会社に同月、当社とグループ会社のシーアイテック株式会社が共同開発した杭精度管理システム「インプラント NAVI」の追加販売を行い、運用台数を増やしました。基礎工事の施工管理の省人化と生産性、信頼性の向上を実現する本製品は非常に好評で、多方面から問い合わせが増加しています。圧入技術の優位性を高めるインプラント NAVIのさらなる普及を、インプラント工法の採用拡大、ユーザー開拓につなげていきます。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は14,933百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2,146百万円（同23.0%減）、経常利益は2,194百万円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,374百万円（同27.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内において公共事業で国土強靱化事業等が推進され、民間建設投資が堅調さを維持する中、防災・減災工事の本体施工等で使われる900mm幅ハット形鋼矢板用のサイレントパイラー F301-900の販売が進んだほか、汎用機の入れ替えが順調に推移しました。また、従来の硬質地盤対応機では圧入困難だった超硬質地盤への施工を可

能とし、鋼矢板の圧入施工の適用範囲を広げる「フライホイール式パイルオーガ」の販売も好調だったことから、売上高は10,085百万円（前年同期比0.8%増）となりました。一方、粗利率の高い製品販売の減少や原材料価格の高騰、前期の製品値上げ^{※2}の業績寄与が下期以降になること等から、セグメント利益は2,582百万円（同20.4%減）となりました。

※2 2022年6月受注分より製品価格を5～10%引き上げました。

②圧入工事事業

災害復旧・復興工事や防災・減災関連工事等において工法採用が増加する中、南海トラフ巨大地震対策としての海岸堤防改修（高知県）、橋梁架け替えに伴う橋台基礎構築（東京都）、国道拡幅のための擁壁築造（愛知県）、老朽化した河川護岸の改修（広島県）、岸壁の整備（香川県）等において工事が順調に進捗しました。このような状況のもと、圧入工事事業の売上高は4,848百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は831百万円（同33.1%増）となりました。

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

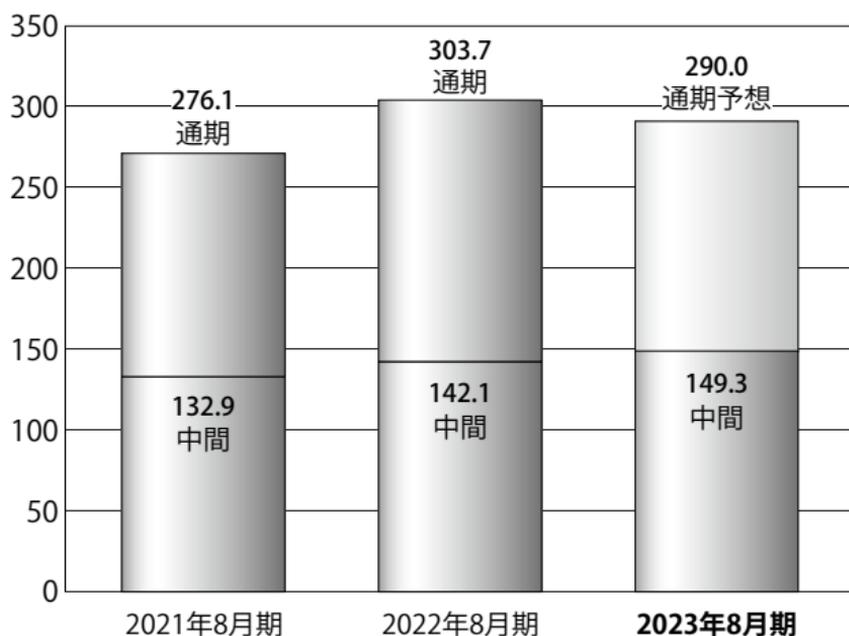
当期の配当につきましては、「2031年8月期の売上高1,000億円」に向けて、製品の研究開発、設備投資に備え内部留保の充実を図ることとし、中間配当を20円、期末配当につきましても20円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当額は40円となる予定です。

今後とも役職員一丸となり、一層の業績向上に努力をいたしますので、旧に倍するご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

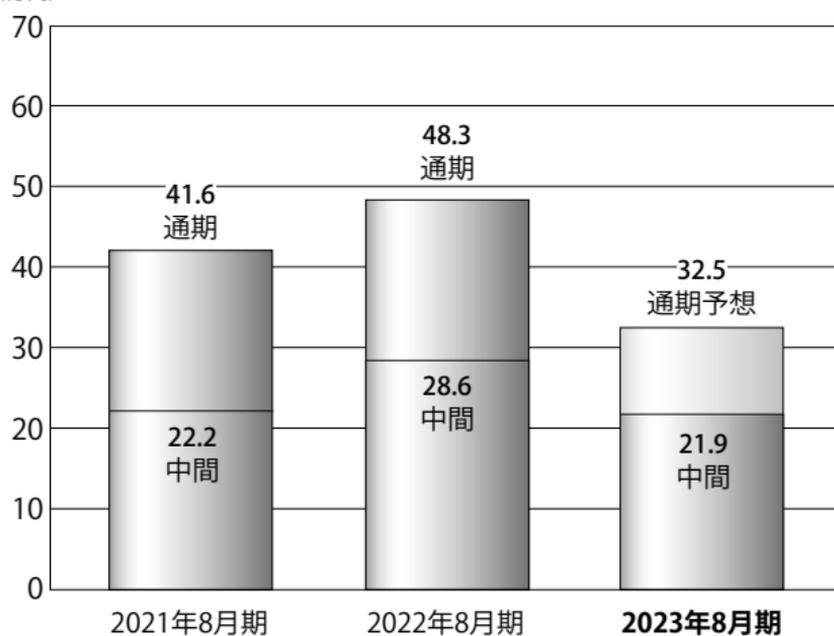
● 売上高

(億円)



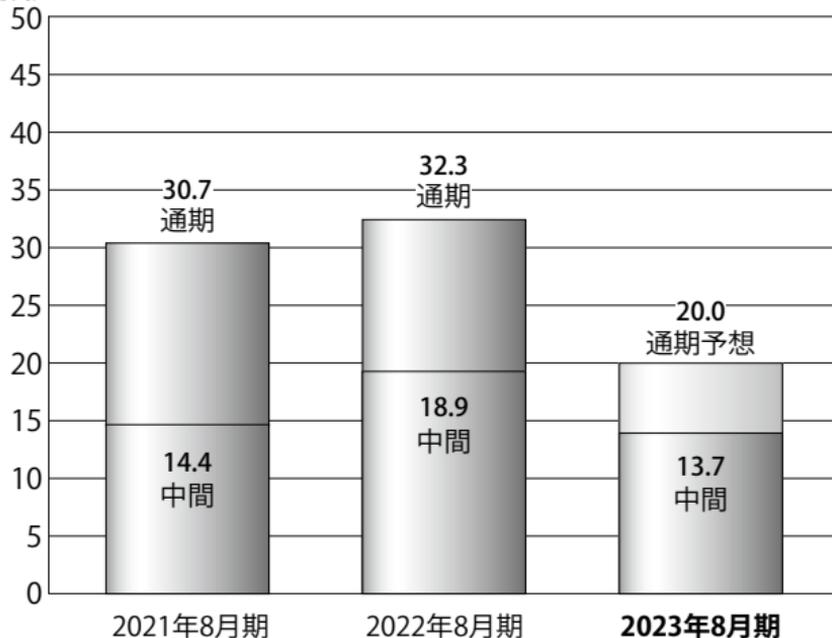
● 経常利益

(億円)



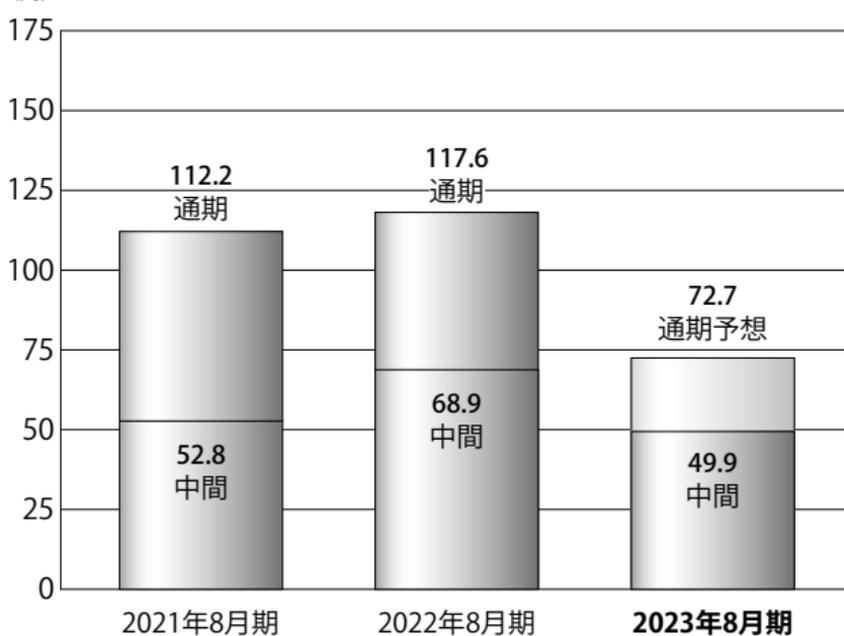
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



● 1株当たり当期純利益

(円)



中間連結貸借対照表 (2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	29,330	流動負債	11,152
現金及び預金	12,330	支払手形及び買掛金	1,738
受取手形、売掛金 及び契約資産	7,358	電子記録債務	1,182
電子記録債権	1,414	短期借入金	1,249
製 品	2,827	未払法人税等	731
仕 掛 品	1,632	契 約 負 債	4,240
未成工事支出金	86	賞与引当金	332
原材料及び貯蔵品	3,231	その他の引当金	11
そ の 他	454	そ の 他	1,665
貸倒引当金	△4	固定負債	1,245
固定資産	24,752	長期借入金	331
有形固定資産	19,825	退職給付に係る負債	84
建物及び構築物	4,175	その他の引当金	2
機械装置及び運搬具	3,941	そ の 他	827
土 地	9,611	負債合計	12,397
建設仮勘定	1,651	〔純資産の部〕	
そ の 他	445	株主資本	41,108
無形固定資産	211	資 本 金	8,958
投資その他の資産	4,716	資本剰余金	10,135
投資有価証券	1,262	利益剰余金	22,320
繰延税金資産	1,778	自 己 株 式	△305
そ の 他	1,694	その他の包括利益累計額	74
貸倒引当金	△18	其他有価証券評価差額金	53
資産合計	54,083	繰延ヘッジ損益	0
		為替換算調整勘定	16
		退職給付に係る調整累計額	3
		非支配株主持分	502
		純資産合計	41,686
		負債純資産合計	54,083

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自2022年9月1日至2023年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	14,933
売 上 原 価	9,238
売 上 総 利 益	5,694
販売費及び一般管理費	3,548
営 業 利 益	2,146
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
受 取 配 当 金	8
不 動 産 賃 貸 料	37
為 替 差 益	33
そ の 他	22
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	44
不 動 産 賃 貸 費 用	9
株 式 交 付 費	0
そ の 他	4
経 常 利 益	2,194
特 別 損 失	
減 損 損 失	115
税金等調整前中間純利益	2,078
法 人 税 等	692
中 間 純 利 益	1,385
非支配株主に帰属する中間純利益	11
親会社株主に帰属する中間純利益	1,374

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

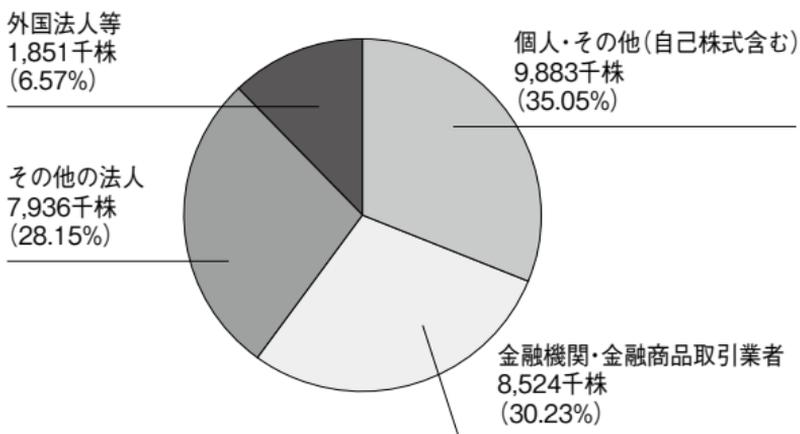
株式の状況 (2023年2月28日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,194,728株
●株主数		8,723名
●大株主		

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社北村興産	6,001	21.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,018	10.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,226	8.09
株式会社四国銀行	1,060	3.85
株式会社高知銀行	793	2.88
北村博美	649	2.36
北村知佐子	648	2.35
第一生命保険株式会社	514	1.87
北村龍真	493	1.79
技研製作所従業員持株会	452	1.64

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を693,038株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2023年2月28日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	1978年1月（創業1967年1月）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,958,274,015円
従業員数	476名（企業集団の従業員数 680名）

役員 (2023年2月28日現在)

代表取締役会長	北	村	精	男
代表取締役社長	森	部	慎	助
取締役副社長	大	平	之	厚
専務取締役	前	田	み	か
取締役	藤	崎	義	久
取締役	福	丸	茂	樹
取締役	松	岡		徹
取締役	森	野	有	晴
取締役	山	本	卓	也
取締役*	岩	黒	庄	司
取締役*	久	松	朋	水
取締役*	岩	城	孝	章
取締役*	弥	勒	美	彦
取締役*	岡	崎	順	子
常勤監査役*	和	田	晃	知
監査役*	土	居	秀	喜
監査役	松	岡	さ	ゆり

※印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地 1
東京本社	東京都江東区有明 3 丁目 7 番 18 号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西 4 丁目 5 番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区花京院 2 丁目 1 番 65 号 いちご花京院ビル 2 階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座 2 丁目 1 番 1 号 大阪本町西第一ビルディング 6 階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前 2 丁目 19 番 29 号 博多相互ビル 6 階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地 1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地 7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地 3
関東工場	千葉県浦安市港75番地 1
東京工場	東京都足立区入谷 3 丁目 15 番 8 号 2 階
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地 1

東京本社 千葉県浦安市港75番地 1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区東雲 2 丁目 5 番 7 号日進運輸ビル 2 階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA
Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 138 Robinson Road #16-02,
Oxley Tower Singapore 068906

Giken America Corporation

本社 5850 T G Lee Blvd. Suite 535,
Orlando, FL 32822

J Steel Group Pty Limited

本社 Level 23, 207 Kent Street,
Sydney NSW 2000 Australia

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

 株式会社 技研製作所